



1. JA直接販売上限数量の改定について

JAえちご上越では、自己改革の一環として、平成30年産以降の需要に応じた多様な米穀販売を強化し、1円でも多く生産者の手取りを確保するため、平成30年4月の経営管理委員会において、全農以外への水稲うるち米及びもち米の直接販売上限数量を下記のとおり変更（上限数量を10%増加）しました。

今後さらに激化することが予測される産地間競争のなかで、実需者に支持される米・産地づくりをすすめるとともに、JAの責任のもと直接販売を拡大することにより生産者の皆さまの所得の維持・拡大に努めてまいります。

【米のJA直接販売にかかる上限数量の変更】

種類等	直接販売上限数量	
	これまで	今後
水稲 うるち米	JA米	出荷契約数量の40% → 出荷契約数量の 50%
	一般米	出荷契約数量全量 → 出荷契約数量全量
水稲 もち米	JA米	出荷契約数量の30% → 出荷契約数量の 40%
	一般米	出荷契約数量全量 → 出荷契約数量全量



※酒造好適米、加工用米、新規需要米については変更なし。

2. JAえちご上越 第5次中期3カ年計画における平成29年度の取り組み結果(概要)について

JAえちご上越では、「農を守り・育て、地域とともに未来を築こう」を基本目標とした第5次中期3カ年計画（自己改革工程表）の実践に取り組んでいます。今回は、2年目となる平成29年度の実績（概要）を報告いたします。

なお、取り組み結果の詳細については、5月に開催される第17回通常総代会において説明いたします。また、広報誌やブリッジ等を通じて組合員の皆さまにお知らせいたします。

【農業生産の拡大】

重点施策	評価指標	平成29年度		平成30年度の取り組み方向
		目標	実績	
水田をフル活用して多様な米生産と大豆・そば、園芸品目の生産により農地を維持します。	大豆・そば・水田活用米穀・園芸・牧草等作付面積	3,265 ha	3,389 ha (達成)	国の生産目標数量廃止に伴い、出荷依頼に係る仕組みの変更を生産者の皆様に周知し、需要に応じた米生産に向けて取り組みます。

重点施策	評価指標	平成 29 年度		平成 30 年度の取り組み方向
		目標	実績	
JAやJAグループの総合力を発揮し、担い手経営体への出向く体制と相談機能を強化します。	管内農地に占める認定農業者経営面積率	60%	76.5% (達成)	担い手への集積をすすめる一方、委託農家への支援・対策も検討していきます。
農業所得増大・農業生産拡大に向けて、農業メインバンク機能を発揮し、農業者の満足度（CS）向上を実現します。	農業資金残高	33 億 5,000 万円	32 億 7,922 万円	農業資金の更なる周知に努め、様々な資金需要にお応えできるよう、より積極的に取り組んでまいります。
農業メインバンクとして、恒常的訪問活動の質的・量的向上に向けた体制を構築します。	訪問活動計画	100 %	100 % (達成)	本支店連携し、より積極的な出向く体制をつくり、皆様の要望にお応えしていきます。

【農業者の所得増大】

重点施策	評価指標	平成 29 年度		平成 30 年度の取り組み方向
		目標	実績	
主食用から原料米まで幅広い用途の「えちご上越米」の需要を獲得し、売り切る米づくりを進めることにより、生産者の所得を確保します。	米穀販売高および関連交付金	130 億円	129 億円	業務用向け品種の作付け拡大をはかり、独自に米卸との面談を重ね、販売経路を拡大します。
直売所を核とした地産地消複合直売施設の開業と、雪下野菜のブランド化による冬期間の園芸生産を確立し、販売を拡大します。	園芸品目販売高（直売所の仕入れ販売分を除く）	9 億 2,500 万円	8 億 8,240 万円	雪下野菜のブランド化を起爆剤に園芸品目の生産を拡大します。青果物全体では作付面積・販売高の増加を図るため、多様な販売経路を活かした品目提案を行います。
園芸重点品目・地域独自品目の大型機械化や新技術導入により、生産・販売を拡大します。				
畜産産地を再興するため、直営による運営の検討や耕畜連携・地産地消によるブランドづくりに取り組みます。	畜産販売高	4 億円	4 億 8,400 万円 (達成)	クラスター協議会設立に伴い、直営農場の経営方式を含め、生産者との意見交換をすすめます。
中山間地域の特性を活かし、地域資源の付加価値を高め、地域活性化に取り組めます。	中山間地域の棚田米区分販売量	20,000 俵	23,000 俵 (達成)	棚田米として集荷した全量を加算金付きで販売できるよう取り組みます。
地場農産物の消費拡大を目的に、加工主要品目の安定的有利販売を目指します。	加工事業供給高	2 億 9,120 万円	2 億 5,597 万円	多様な販売経路の開拓、また取引業者を通じ地域での認知度向上に取り組めます。

～ あとがき～

平成 30 年度は現行の中期3カ年計画の最終年度になります。組合員の皆様にお示しした約束を果たし、皆様の期待と信頼に応えられるJAを目指して、本年度も役職員一丸となって業務に邁進していきます！

